

# 指定都市市長会

## 大都市経営の やりがいと醍醐味

「どこにお住まいですか」と聞けば、日本国民の約5人に1人が指定都市の市民という。全国20市合わせた面積は国土の約3%に過ぎないにもかかわらず、人口は約2700万人と全人口の約2割を占めるのだ。GDPの合計は100兆円を超え、国レベルでも世界第16位に相当するほどのボリュームを持つというから、「指定都市は日本経済を動かす大きな力がある」と林文子会長が語るのもうなずける。

こうした指定都市の持つ力を効果的に発揮していくため、活動を続けているのが指定都市市長会だ。林会長は、ダイエーや日産などの民間企業で経営を指揮した経験から、「大都市の経営は、細心かつ大胆な判断が求められるダイナミックなものです」と話す。

それはひとえに手掛ける業務の幅広さと奥深さに理由がある。指定都市は一般の市町村と同様、市民に最も身近な基礎自治体として、福祉やごみ収集などの生活に密着した行政が求められると考えているのです（林会長）。

これまでも指定都市は、各圏域における社会・経済活動の中心として、先駆的な取り組みを行い、圏域全体の活性化を図ってきた。「市民の皆様は生活に日々寄り添い、現場をよくわかっている私たちだからこそ、課題を解決していく力があります。全国20の指定都市が力を合わせて行動していけば、同じ課題に悩む全国の市町村の取り組みを後押しすることができます」と考えています（林会長）。

「た」といえば、学校教育分野では、道府県と指定都市にまたがっていた教職員の給与負担、定数決定、学級編制などの権限が、これからは指定都市に一本化されます。非常に画期的なことです。二重行政を解消し、権限と財源が一本化すれば、市民の皆様が多様なニーズ

### 指定都市の存在感は際立っている!!

01 全人口の**21%**が住んでいる

02 GDPは合計で**100兆円**を超える

03 年間商品販売額の**32%**を占める

04 中・大型国際会議の開催件数の**60%**超を占める

04 出所：日本政府観光局（JNTO）国際会議統計



制作：東洋経済企画広告制作チーム

## 日本を成長に導く 全国20の大都市の底力

現在、指定都市は全国に20ある。まさに大都市と呼ぶにふさわしい人口規模を持つのはもちろん、社会・経済活動の中心として、それぞれの地域でリーダーシップを発揮している。その力をもっと大きく、もっと発揮していくために活動を続けてきた指定都市市長会の林文子会長（横浜市長）は、「大都市の潜在力を存分に発揮することが、日本を牽引する成長のエンジンになる」と力を込める。

サービスを提供している。そのうえで、保健所や児童相談所、都市計画など、通常は道府県が行っている業務の一部も代行し、さらには、成長産業の育成や海外企業の誘致など、都市の骨格をつくる将来を見据えた

政策を展開している。「市民の皆様一人ひとりの生活に寄り添ったサービスを提供しながら、世界情勢をすばやくキャッチし、今後の日本を見据えて大胆な政策判断をしていく。それが大都市のマネジ



指定都市市長会会長（横浜市長）

林 文子

### 圏域そして日本を 牽引する存在へ

指定都市市長会では、20市が連携して、大都市特有の課題の解決に取り組んでいる。横浜市の待機児童解消策を他都市が参考にしたように、効果のあった施策をベストプラクティスとして共有し、横展開していくことで、課題の早期解決につなげているのだ。

「指定都市市長会では、現場の若手職員を巻き込んだプロジェクトを積み重ねています。また、指定都市制度は、半世紀以上も抜本的な見直しが行われていないため、時代の要請に合わないケースが相当出てきています。指定都市が日本を牽引していく役割を果たすためには、『多様な大都市制度』が必要です」（林会長）。

林会長は「われわれは、もともと力を発揮できる」と自信を見せる。大都市経営で鍛え抜かれたマネジメント力は、全国の自治体、ひいては日本経済を成長に導く大きな力になるに違いない。先月、指定都市市長会は「地方を元気に、地方創生、今、ここから、指定都市から」と題したシンポジウムを東京で開催した。会場が満席となるほどの大盛況だったことからわかるように、指定都市に対する国民の期待の大きさは確かである。

### 多様な大都市制度の 早期実現を目指す

に、スピーディにきめ細かく応じていくことができます」（林会長）。

世界に目を向ければ、ドイツ、カナダをはじめとして、大都市に州や県並みの権限を持たせている例も多い。「大都市は国の成長エンジンであり、国際競争を勝ち抜くための拠点です。そのため、諸外国では大都市にそのポテンシャルを最大限に発揮させるための制度が設けられているのです。一方、日本の指定都市は、あくまで市町村の枠組みの中にとど



今年2月に行われたシンポジウムでは横浜市長、仙台市長、岡山市の市長が登壇するとともに、各都市を代表する企業のトップや商工会議所の関係者などの講演もあり大盛況だった